






















































## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<11月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの感染数が拡大したことにより、再び景況感が悪化した。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和2年8月	令和2年9月	令和2年10月	令和2年11月
製造業	食料品製造業	 △ 50	 0	 25	 △ 20
	木材・木製品製造業	 0	 0	 100	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 67	 0	 0	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 33	 △ 33	 0	 △ 33
非製造業	卸売業	 △ 60	 0	 △ 25	 △ 60
	小売業	 △ 33	 △ 33	 △ 33	 △ 50
	商店街	 △ 67	 △ 67	 △ 33	 △ 67
	サービス業	 △ 29	 0	 △ 14	 △ 29
	建設業	 △ 17	 △ 17	 △ 17	 0
	運輸業	 0	 0	 0	 0
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>前月同様、販売量に若干の動きが出てきている。要因としてお歳暮時期による増加、もう一つは「Go To キャンペーン」の影響が大きい。特に「Go To イート」により、ラーメン店や蕎麦屋などに動きが出てきた。しかし、まだまだ前年度に戻らないなか、第3波到来といえる状況から外食を控える傾向にあり、回復はまだ先になると思われる。</p>
冷凍業界	<p>新型コロナウイルスの影響による出張自粛・商談中止等が再び出ている。自粛により居酒屋等鍋商材の出荷が減少している。</p> <p>三陸地区巻網サバ漁が11月下旬より本格化し、一時的に石巻港にまとまった水揚げがあり期待したが、魚群が薄く、小型混じりのため、一艘当たりの漁獲数量は減少している。</p>
水産練製品業界	<p>原材料である北米のスケソウダラの魚体が小ぶりのため、主原料のすり身が思うように生産出来なかった。来年は、原材料の価格が上昇し、国際的な奪い合いが予想される。</p> <p>Go To キャンペーンが中止されれば、再び景気悪化が懸念される。</p>
酒造業界	<p>人や物の動きが徐々に戻り、出荷状況は回復傾向にあるが、いまだ前年実績に到達していない。3度目の新型コロナウイルス感染者数の上昇に、飲食店に営業規制がかかり、また厳しい状況に戻ってしまうのではないかと懸念している。</p>
製麺業界	<p>Go To キャンペーン効果により、土産品や業務用が回復傾向にあるが、新型コロナウイルス感染拡大第3波の影響が懸念される。</p>
木材業界	<p>10月の住宅着工数は1,092戸で、前月比17%、前年同月比23%減と大きく落ち込み、今年は1万5千戸を割り込みそうだ。持家は前月比微増と底固いが、貸家と分譲が大きく減少した。</p> <p>原木は出材減の不足感から値上がり傾向が続く。製品の荷動きは回復傾向にあるが、価格は横ばいが続き丸太高製品安で苦戦している。合板は減産を続けているが荷動きは回復に向かい、原木受入量も回復してきた。国、県のコロナ関連の緊急対策事業はほぼ終了しているが、この回復基調を確実なものとするため国の3次補正に期待したい。</p>
印刷業界	<p>人の動きが回復してきたが、11月に入り新型コロナウイルス感染者拡大に伴う各種イベント開催が危ぶまれる。終息後も紙媒体の回復が見込めず、業界の先行きも不透明になっており、アフターコロナを見据えた業態変革が急務である。</p>
生コンクリート業界	<p>出荷量は、前月比では80.8%、前年同月比では86.2%と減少した。県南地区は、去年の台風19号被害による復旧工事で増加したが、その他地区は減少。地熱発電や風力発電施設で来年度の需要が見込まれるが、大型物件はなく価格低迷や員外社との競争激化が予想される。</p>

	一部地域では集約化を検討している。
コンクリート製品業界	<p>10月の出荷量は、前月比104%増加したものの、前年同月比は95%と減少した。4月からの累計でも前年比97%と減少となった。年度末に向けて出荷促進・在庫量等の管理が重要である。</p> <p>(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)</p>
砕石業界	仙台地区・内陸部における道路用砕石出荷の減少が顕著であり、生コン用も湾岸地域を除いて減少が続いている。
機械金属業界 A	依然として、全体的に低迷している。
機械金属業界 B	前月に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、前年比売上が減少した。いまだ終息の兆しが見えず、来月以降も悪化が続くと思われる。
各種卸売業界	新型コロナウイルスによる影響が大きい。
再生資源業界	<p>鉄スクラップ価格は10月から上昇し、11月も輸出価格の上昇が続き、約2年ぶりに高値を更新した。ベトナム、バングラデシュ向けが多く、12月も強気な展開が予想される。さらに、中国政府機関から来年3月以降、鉄スクラップの輸入を再開するとの発表があり、詳細は不明だが輸出価格は年末に向けてより強気な展開が予想される。</p> <p>古紙は、中国の12月の輸入制限、禁止を受け、余剰傾向にあるが、市中発生量も減少しており、価格は横ばいになると思われる。</p> <p>古紙輸出用コンテナ不足が新たな問題となっている。</p>
繊維業界	各地で新型コロナウイルス感染者が増加したため、その地域の来店客が極端に減少し、売上も大きく落ち込んだ。一方で、ネット販売は順調に売上を伸ばしており、新たにネット販売を始める店舗が増えてきた。しかし、シニア層の来店はますます減少している。
ゴム製品卸売業界	コロナ禍で不自由な事業展開を強いられる中でも10月頃から若干上向き傾向がみられた。しかし、11月に入り状況が再び悪化に転じ、11月後半は下降傾向となった。年末年始にかけてかなり状況が悪化すると思われる。
鮮魚卸売業界	新型コロナウイルスに関連する報道が増えると、来場者が減少するため、仕入量が増加した分、ロスも増加している。水揚げが好調でも価格が付かず、魚市場も赤字となるようだ。
鮮魚小売業界	11月に入り、わずかに生サンマの漁獲量が増え、売りやすくなった。しかし、秋サケ、生イカ、ハタハタ等が不漁で、品揃えが悪い。

	ナメタカレイは豊漁の見込みであるがまだ売れない。
青果小売業界	<p>前月から一転し、前月比 15%、前年比 10%減となった。青果物の仕入価格が大きく低下した事も要因ではあるが、国の支援策が一時的であった事が顕著に表れたとみている。</p> <p>青果業界は医療従事者と同様に感染リスクにさらされながらも消費者へ青果物を安定供給する大切な役割を果たしているが、小売業者、納入業者への恩恵は感じられず非常に厳しい状況である。</p>
食肉小売業界	新型コロナウイルスによる影響が大きい。
家電小売業界	11 月に入り暖房機器や季節商品等の動きが活発化してきた。新型コロナウイルスやインフルエンザ感染予防により、加湿器や空気清浄機等が売れ、品薄状態となっている。除菌機能付エアコンの購入が目立っている。
石油小売業界	<p>原油価格は、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済回復への期待感を背景に上昇傾向にある。OPEC とロシアの 2021 年石油供給方針を巡る協議の結果、低迷している原油需要が徐々に回復していくとの判断に至り、協調減産を段階的に緩和しながら増産していくことで合意したが、引き続き今後の動向に注視していく必要がある。</p> <p>一方、国内では、政府が 2030 年代半ばにガソリン車の新車販売を禁止する方向を示したことで、世界中で今後ますます自動車の電動化が進むと予測され、石油業界としても大きな転換期となることが予測される。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の第 3 波が警戒され、年末年始にかけた移動自粛が需要に影響することで、石油業界は厳しい経営環境を強いられると懸念している。原油相場の上昇基調から小売販売価格の値上がりが見込まれる。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で 97.4%と前年をやや下回った。</p> <p>中旬まで例年並みに推移したが、月末にかけて市場取引・売上ともに低迷した。過去最大の新型コロナウイルス感染拡大や相次ぐクラスター発生のニュース報道が影響したと思われる。個人、家庭需要は比較的安定しているが、業務用の需要は昨今の景気低迷が反映し低調となった。</p>
商店街	<p>(仙台地区 A 商店街)</p> <p>商店街から撤退・閉店する店舗が増えており、空き店舗がすぐに埋まらない。</p> <p>(仙台地区 B 商店街)</p> <p>商店街の人出は、前月比 10%減少。飲食店では昼食のテイクアウト</p>

	<p>トが再び増加した。夜は店舗により客数が大きく異なる。</p> <p>商店街エリア内にスーパーマーケットが開業した事により、一日を通し人の流れに変化が見られる。</p> <p>(大崎地区A商店街)</p> <p>コロナ禍の商店街の商況は青色吐息だが、空き店舗が人材派遣の事務所で埋まった事は、商店街に少しばかり希望を与える材料となっている。町内会単位で配布されたクーポン券も順調で70%程度が活用されている。Go To キャンペーンで企画中の「台町冬のキラキラキャンペーン」は、これまでのイルミネーション設置事業をさらに魅力あるものにするもので、商店街にとって年末年始の希望の星となるよう組合員一同鋭意取り組んでいる。</p>
自動車整備業界	<p>今年度下期の車検台数は、対前年同月比ではプラスで推移している。しかし、相変わらず新型コロナウイルス感染拡大による不安感が明るさが見えない。</p>
ソフトウェア業界	<p>前月から状況は変わらず、ソフトウェアの請負業務は、新型コロナウイルスの影響で減少している。</p>
警備業界	<p>新型コロナウイルス感染症の第3波に直面し、各方面でGo To キャンペーンに対する賛否の声がかまびすしくなっている。雇用状況も変化しており、職を失う人、店を閉店する事業主、住まいを追われる人等、状況は今まで以上に厳しくなっている。失業率の上昇が報告されているが、警備業界は相変わらず人手不足に悩んでいる。例年、年末、年度末に向けその傾向はさらに顕著となるため、更に魅力ある業界作りに力を注ぐ必要がある。</p>
湾岸旅客業界	<p>引き続き新型コロナウイルスの影響があるものの、Go To キャンペーンの効果もあり、旅客、売上とも前年同月並みとなった。中旬から、全国的な新型コロナウイルス感染者の増加傾向が懸念される状況にあり、しっかりとした感染症対策を継続し、ウィズコロナ時代を乗り越えていきたい。</p>
ホテル・旅館業界	<p>前月とほぼ横ばいとなったが、ほとんどがGo To キャンペーンを利用した宿泊のため、Go To の取扱変更により、大きく変動する可能性があり先行きは不透明である。</p>
シーリング業界	<p>出揃った物件が年末までの一区切りを迎え忙しい状況。どの工事物件も予算、納期ともに厳しいことに加え、集中的に工事量が増加しており人的資源が不足している。問題は工期集中による人員確保の難しさにある。毎度のことだが、どの事業所も工期に追われているとの報告が上がっている。</p> <p>材料の出荷量は前月比、前年同月比より持ち直してきている。近々</p>

	<p>の大きな問題はやはり人手不足であり、組合として、人材交流の定義づけを行い、連携を密にして繁忙期、閑散期の対応に努めたい。各社の経営状況は、諸々の問題が山積みではあるが、いち早い情報の発信やどのような準備が必要なのか、知恵を出し合い、共有し対処していきたい。</p>
建設業界	<p>コロナ禍により、各業界で経営悪化が見受けられる中、建設業でも特に公共工事は影響が少なく安定的に仕事が進められている。一方で、今後の民間設備投資や住宅等は控えられる傾向にあり、土木工事は堅調なもの、建築工事は厳しい環境が予測される。経済が厳しい状況でも、雇用と経済を建設業がしっかりと支え貢献しており、防災・減災、国土強靱化の3か年緊急対策が、災害が頻発している環境下で、今後5年間で15兆円の国土強靱化予算が別枠で確保されたことは未来への投資につながり、雇用と経済の確保にも影響を与える非常に心強い施策である。しかし、地方自治体において復興予算により通常予算が大幅に減額している環境下であり、通常枠予算の確保も大きな課題の一つとなっている。</p>
硝子業界	<p>受注数が増加した事業者と減少した事業者で2極化しているが、全体的には減少した事業者が多い。</p>
板金業界	<p>11月の景況は、前月同様、新築住宅の施工が少なく、リフォームと工場施工が主になっている。</p>
タクシー業界	<p>実車率は前年の9割程度に近づいてきたが、実車キロ及び輸送収入はともに前年の約6割にとどまっており、いまだ厳しい状況が続いている。</p> <p>LPG 価格の値上がり傾向が続いているが、前月より変動幅は若干小さくなった。</p>
不動産業界	<p>1LDK～2LDK の新婚さん向け賃貸マンションの問い合わせが多かった。例年5～6月に問い合わせが増えるが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響で秋まで見合わせていたと思われる。</p>